

2025 年 8 月 5 日

日本下水サーベイランス協会と全国下水サーベイランス推進協議会は、中野洋昌国土交通大臣に対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。

8 月 5 日（火）に、令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度予算概算要求に向けて、日本下水サーベイランス協会と全国下水サーベイランス推進協議会は共同で、中野洋昌国土交通大臣に対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。また、8 月 2 日（土）埼玉県行田市での下水道管点検作業中の事故を踏まえ、原因とされる硫化水素対策についても下水サーベイランスが活用できることを提案しました。

まず、提案の背景として EU における EU 下水道法上の下水サーベイランスの義務化、下水サーベイランスの金銭的価値に関する研究結果、下水管路腐食危険度検知への下水サーベイランスの有効性等、最近の動きを説明した後に、以下提案 5 項目のうち 1 と 2 につき重点的に説明しました。その際、同提案は、8 月 1 日（金）に厚生労働省感染症対策部及び国土交通省上下水道審議官グループに対し実施しており、両省からは引き続き協議・検討される旨のお話をいただいたことを説明しました。

【提案内容】

1. 全国実施体制の構築（厚労省・国交省）
 - ・ 拠点都市 200、重点先行都市 50 を令和 7 年 12 月までに選定
 - ・ 令和 8 年度から定期的・継続的な採水・分析を実施
2. 予算の確保（厚労省・国交省）
 - ・ 下水サーベイランス実装事業創設（分析費用：5.2 億円/年）
 - ・ データプラットフォーム構築・運営（3 億円）
 - ・ 設備費補助（自動採水器等：1.5 億円）
3. データプラットフォームの構築（厚労省）
 - ・ 情報の一元化と共有ルールの整備
 - ・ 測定手法の補正技術の確立支援
4. 法制度の整備（厚労省・国交省）
 - ・ 感染症法・下水道法の改正
 - ・ データ活用ガイドライン・国際標準化の推進

5. 調査研究・情報共有体制の整備（厚労省・国交省）

- 全国的なデータ共有・研究体制の構築と予算措置

続いて、8月2日（土）埼玉県行田市における下水道管点検作業中の事故について、原因とされる硫化水素につき、下水サーベイランスを活用して硫化水素発生に関与する硫酸還元菌及び硫黄酸化細菌を検知・測定することで、下水道管路の腐食対策と併せて維持管理の安全性を図ることが出来ることを提案しました。

併せて、硫化水素の危険性、発生メカニズム、水温上昇による硫化水素発生量の増加、下水サーベイランス等による硫化水素の危険度の把握手法、硫化水素の危険性の周知と安全対策の徹底について、中野大臣と意見交換を行いました。

中野大臣からは、下水サーベイランスの活用につき、上下水道関連部署と相談・検討していきたい旨の発言がありました。

[提案先]：

- 中野洋昌 国土交通大臣

[訪問者]：

- 村上雅亮 一般社団法人日本下水サーベイランス協会会長
- 小林博幸 一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長
- 谷戸善彦 全国下水サーベイランス推進協議会理事、
一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長



(写真：左から小林氏、村上氏、中野国土交通大臣、谷戸氏、櫻井氏（日本ヒューム株式会社 取締役）)